

第20回那須塩原市子ども・子育て会議における議題とその検討結果について

○議題

(1) 第2期子ども・子育て未来プランの策定について

(2) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査について

※関連があるため、一括協議

◆議題の概要

- ・第2期子ども・子育て未来プランについて、現在の第1期計画が2019年度末で終了のため、2020年度からの施行のため策定に入る。
- ・策定に当たっては、子育て世帯の教育・保育へのニーズ把握のため、就学前児童のいる世帯2,000人、小学生児童のいる世帯2,000人の合計4,000人を市でランダムに抽出してニーズ調査を行う。

◆委員からの主な意見

- ・調査表は日本語しか表記が無いが、外国の方も調査対象となるなら、外国語表記など配慮すべき。
- ・回答率向上の為、スマホ等で回答できるよう電子化の検討をしてはどうか。
- ・教育・保育施設や特別保育の利用希望の項目があるが、各種料金が分かるように詳細を入れるべき。また、そのような料金をまとめたガイドブックを保育課が作成しているが、各保育園、幼稚園、認定こども園の実費徴収について、第19回会議で調査依頼したが、調査していないので早急に調査を行うよう再度依頼する。
- ・調査表に基準日を書いていないので、基準日を定めた方が良いのでは。
- ・調査表について一部制度が分からないものがあるため、注釈等で補足すべき。
- ・今回のニーズ調査ではアウトリーチ型の子育て支援のニーズについて設問は無いが、設問を盛り込んでもいいのでは。
- ・他市の利用希望を聞いている設問について、今後、料金統一などの広域調整を行うためなのか。
- ・調査表の表記は、答えやすいよう言葉使いの配慮を行うべき。

○その他（報告事項）

◎保育補助者雇上強化事業について

◆概要

- ・保育士の業務軽減のため、2019年より国の制度を活用し、資格を持たない保育補助者を新たに雇い上げた私立の保育園等、認定こども園に対して人件費の補助を行う予定で、市内では14施設が実施を希望しているため、現在2019年度の当初予算に要求中。
- ・補助率については補助基準額内は100%で補助を行う。
- ・2019年度から2021年度までの3年間で実施予定。その後は国の事業継続状況から継続実施するか検討する。

◎平成31年度保育園等入園申込について

◆概要

- ・2019年度の保育園、認定こども園等の入園申込受付を11月15日まで行い、現在選考中。結果については12月末に発送予定。
- ・今後、第2回と第3回の選考を行うが、今年度から選考を4回から3回に減らしている理由としては出生前申込を可能としたことと、入所保留者への空き施設のあつせん期間を長く取り入所促進を促すため。
- ・第1回の申込数について727件となり、昨年度622件と比べると105件増となった。

◎放課後児童クラブ整備状況について

◆概要

- ・平成30年度の放課後児童クラブの整備について、大原間小学校放課後児童クラブは鉄骨工事の資材不足により、2019年3月8日までの工期から5月末まで延長となった。また、鍋掛小学校児童クラブについても、同様の理由により2019年2月15日まで工期が3月15日まで延長となった。
- ・平成31年度の放課後児童クラブの整備については、東小学校放課後児童クラブ、関谷小学校第二放課後児童クラブ、高林小学校第二放課後児童クラブの3棟を予定している。
- ・平成31年度の整備については資材不足は見込まれるため、東小学校放課後児童クラブと関谷小学校第二放課後児童クラブについては債務負担行為を設定して早めの設計を行う予定。

◎「発達支援システム推進計画（案）」に関するパブリックコメントについて

◆概要

- ・平成28年度から実施している発達支援システムについて、策定から3年経過したため新たに「発達支援システム推進計画」を策定しているが、計画案がまとまったため12月5日から1月3日までパブリックコメントを実施中。

◎広報10月5日号特集「子どもを取り巻く環境」について

◆概要

- ・10月5日号の市広報で1ページから7ページまで、主に虐待に関しての特集を組んだ。またこれとは別に11月28日にNHKのとちぎ640で、子どもの居場所の特集という事で、本市NPO法人キッズシェルターが運営している「にじのいえ」について放映があった。引き続きこのような施設について様々な分野でPRしていく。

◎こども医療費助成制度の見直しについて

◆概要

- ・こども医療費の現物給付（窓口負担なし）について、本市では現在0歳～6歳までとしているが、対象年齢の拡大によって、医療機関への受診促進による疾病の重症化の防止が期待できるが、経常的な多額の財政負担も伴うため実施を見送ってきた。
- ・しかしながら、2019年10月から消費税が増税されることから、家庭の経済的負担の軽減を図るため、また貧困家庭等支援や少子化対策も期待し、2019年4月より中学生まで現物給付（窓口負担なし）を拡大することとなった。
- ・また、それに伴い小学生及び中学生の自己負担について、今まで小学生500円、中学生2,000円としてきたが、さらなる軽減負担を図るため、自己負担なしとする。
- ・今回の改正により、本市のこども医療費については県内各市町と比較しても手厚い制度となる。

◎赤ちゃんの駅事業の経過

◆概要

- ・第19回の子ども子育て会議で報告した「赤ちゃんの駅」事業について、公共施設38施設、民間施設18施設の計56施設が登録となった。
- ・貸し出している「移動式赤ちゃんの駅」については、11件の申請となっている。

了